

2023年度 第3回町田市産業振興計画推進委員会議事録

日時 :2023年8月4日(金)13時～15時

場所 :町田新産業創造センター イベントスペース

出席者:

大久保 英敏	委員 (委員長)	玉川大学 名誉教授
佐藤 正志	委員	町田商工会議所 専務理事
伊藤 亨	委員	株式会社町田新産業創造センター 専務取締役
菅野 英昭	委員	多摩高度化事業協同組合 専務理事
太細 貞治	委員	町田市経営診断協会 理事長
有田 哲二	委員	株式会社日本政策金融公庫 八王子支店長
小山 克己	委員	株式会社三和 顧問
杉森 俊彦	委員	小田急株式会社 まちづくり事業本部エリア事業創造部 課長
菅沼 昭彦	委員	町田公共職業安定所 次長

事務局:

町田市経済観光部長 唐澤 祐一
町田市経済観光部産業政策課課長 村上 和久
町田市経済観光部産業政策担当課長 渋谷 明宏
町田市経済観光部産業政策課担当係長 朽木 雄介
町田市経済観光部産業政策課担当係長 高橋 悠
町田市経済観光部産業政策課担当係長 川崎 由美子
町田市経済観光部産業政策課主事 倉根 悠紀

欠席者:

多田 和美 委員 (副委員長) 法政大学社会学部政策科学科 教授
長谷部 信樹 委員 株式会社キープ・ウィルダイニング
執行役員 経営企画室 室長

傍聴者:

なし

次第

1. 開会
2. 報告 2023年度第2回委員会の議事要旨
3. 議題 (1)「町田市産業振興計画19-28」前期実行計画の2022年度の取り組み結果について
(2)「町田市産業振興計画19-28」前期実行計画の2023年度の取り組み状況について
(3)「町田市産業振興計画19-28」後期実行計画の具体的な取り組み案について
4. その他

配付資料

- 資料 1 2023年度第2回町田市産業振興計画推進委員会 議事要旨
- 資料 2-1 「町田市産業振興計画 19-28」 前期実行計画 2019年度～2022年度の取り組み結果
- 資料 2-2 「町田市産業振興計画 19-28」 前期実行計画 2019年度～2022年度の取り組み結果
- 資料 3 「町田市産業振興計画 19-28」 前期実行計画 2023年度取り組み状況
- 資料 4 「町田市産業振興計画 19-28」 後期実行計画の具体的な取り組み案
- 資料 5 町田市の経済・産業の状況
- 資料 6 町田市新産業創造センターに関する資料

議事録

1 開会

2 報告 2023年度 第2回委員会の議事要旨

3 議題

- (1) 「町田市産業振興計画19-28」前期実行計画の2022年度の取り組み結果について
- (2) 「町田市産業振興計画19-28」前期実行計画の2023年度の取り組み状況について
- (3) 「町田市産業振興計画19-28」後期実行計画の具体的な取り組み案について

(1) 「町田市産業振興計画 19-28」前期実行計画の 2022 年度の取り組み結果について

■大久保委員長

各項目の指標についてご意見を伺いたい。

① 開業率(立ち上げるチャレンジ)

■伊藤委員

経済センサスの開業数には、営業所なども含まれている。例えば、大規模なショッピングモールがオープンすると、その地域の開業率は上昇する傾向がある。「開業数が増加したから創業者が増加した」というのはやや拙速な意見かもしれない。

また、チェーン店が廃業したのか町田市の個人事業者が廃業したのかといった、廃業率も確認できると傾向が見える。

■佐藤委員

伊藤委員のご指摘のとおりだと思う。2016年→2021年では廃業率が開業率を上回っている。その内訳は分かるか。

■事務局

資料 5 に開業率・廃業率を業種別にまとめている。町田市の廃業率(7.5%)が開業率(6.3%)を上回っているため、事業所数が減少している。

■大久保委員長

新型コロナウイルス感染症は、廃業率にどの程度影響していると考えるか。

■事務局

業種によって影響度合いがあると思うが、経済センサスの結果からは要因分析は難しい。

■大久保委員長

今後、分析を行う予定はあるのか。

■事務局

予定はない。廃業は様々な要因が考えられ、経済センサスの結果からは、廃業に至った理由等を個別に把握することは難しい。

② 1事業所当たりの付加価値額(拡げるチャレンジ)

■大久保委員長

まちだテクノパークの入居企業の状況はいかがか。

■菅野委員

新型コロナウイルス感染症の影響が大きいのではないかと。

■大久保委員長

新型コロナウイルス感染症の影響があるとしたら、他の地方自治体も同様の傾向になるのか。

■事務局

資料 2-1 (p.2, p.4)によると、「付加価値額」「1 事業所あたりの付加価値額」とも、全国では増加し、東京都は減少している。

■大久保委員長

事業活動する上で、利益が減少している実感はあるか。

■小山委員

実感はない。

■大久保委員長

資料 5 のようなグラフは見やすく良い。資料 2-1 はすべて棒グラフになっている。グラフの描き方について工夫できないか。

■事務局

今後、資料作成にあたり工夫する。資料 5 は、現計画策定時の内容を最新データに更新したものであるのに対し、資料 2-1 は最新の経済センサスのデータをまとめたものであり、資料ごとに伝えたい情報に応じて資料作成している。資料 2-1 については、町田市と他都市を比較し、順位や立ち位置等を示すことが目的であるため、棒グラフを使用した。

■大久保委員長

図として読み手に理解しやすいものを作成する必要がある。

例えば、人口別に並べ替え、折れ線グラフや円グラフを作成するなど、傾向が分かるとよい。

③ 事業所数(つなぐチャレンジ)

■大久保委員長

事業所数について町田商工会議所での相談状況はどうか。

■佐藤委員

東京都の予算で約5年前から、町田商工会議所内に「多摩ビジネスサポートセンター」を開設しており、年間900件ほど支援を行っている。900件のうち、およそ半分は事業承継・事業継続の相談である。引き続き、町田市の事業承継推進ネットワークと連携して推進していきたい。

■有田委員

経営者の高齢化が進んでおり、事業承継は喫緊の課題である。経営者から相談があった際は、あわせて事業承継の準備を行っているか等の確認をしているが、経営者もまだイメージできていない方が多い印象がある。2、3年前と比較すると徐々に経営者の意識が変わってきているが、引き続き意識づけをしていくことが重要である。日本政策金融公庫でも全国の支店と連携したマッチングサービスを展開しており、町田市と協力し事業承継に関するセミナーも実施している。さらに支援する仕掛けが必要である。

■大久保委員長

事業主は、年齢的に、時間的余裕があると考えているのか。それとも、事業者はあと4~5年後の

話だという認識なのか。

■有田委員

65 歳以上の経営者から相談があった場合は、資金に関する相談であっても、事業承継について何か着手されているか必ず確認するが、着手されていない方が圧倒的に多く、それが課題と考えている。事業承継には時間がかかることだけでなく、事業承継できず廃業になったケースも紹介し、危機意識をもっていただけるように取り組んでいる。

④ 昼夜間人口比率(ビジネスしやすく、働きやすいまちづくり)

■伊藤委員

他の指標と同様に新型コロナが影響しているのではないかと。特に 2020 年は町田市に限らず、全国で人流が止まった。他市と比較しても特段悪い数字ではない。立川市は、「東京創業ステーション TAMA」など、東京都の施設を活用して新たな事業が生まれることで、人を呼び込む手段が増えたのではないかと。

(2) 「町田市産業振興計画 19-28」前期実行計画の 2023 年度の取り組み状況について

① 立ち上げるチャレンジ

■伊藤委員

「まちだ女性創業スクール」は、創業を漠然と考えている方向けの「入門編」と、具体的に考えている方やすでに創業している方向けの「実践編」がある。創業者同士のコミュニティができるという副次効果もある。新しい事業にチャレンジする契機となるように支援していきたい。

■大久保委員長

年齢構成はどうなっているのか。

■伊藤委員

20 代～70 代まで幅広い。

■大久保委員長

町田市にとっても女性による創業は重要である。幅広い世代が参加しているのであれば、創業につなげる方法も考えるべきである。

■伊藤委員

町田市は他都市と比較し、女性の創業希望が多い印象がある。

■大久保委員長

「まちだ創業スクール」は町田商工会議所で実施しているのか。

■佐藤委員

町田商工会議所主催の「まちだ創業スクール」は 20 年以上継続して実施している。今年度も 7 月 29 日に創業の基本や成功する経営者の条件などをテーマとした無料のプレセミナーで受講希望者や創業検討者向けに実施した。

本格的な創業を目指す「本格コース」と、小さく始めたい人向けの「副業コース」を用意しているが、毎年「副業コース」は 100 人近く受講者が集まる。町田新産業創造センターに入居している方や「まちだ女性創業スクール」を経てすでに商売を始めている方も受講している。

例として 30～40 代の女性がマンションの一室を改装し、ピラティス教室やネイルサロンを運営する

方がいるが、その後、町田商工会議所の支援を受けながら国の持続化補助金の獲得に至ったケースもある。相談者数や創業意識からも、かなり女性の勢いがあると感じる。

■小山委員

個人として起業する方と、法人化して起業する方の比率はどれくらいか。

■伊藤委員

具体的な数字は把握していないが、半々の印象である。

法人を設立したいという相談はそれなりにあるが、まずは個人事業主として始めて、法人化する傾向がある。

② 広げるチャレンジ

■佐藤委員

資料 3 項番 20 の「いいもの〇ごと祭」及び項番 25「まちだイチオシ市場展示会」の取り組み内容を教えていただきたい。

■事務局

項番 20 は、地域の商店会等が中心となって開催しているイベントで市は補助を行っている。

項番 25 については、市庁舎 1 階イベントスタジオで、毎年、1～2 週間程度、トライアル発注認定の商品等の展示やデモンストレーションなどを行っている。

■大久保委員長

トライアル発注認定商品についてはいかがか。

■菅野委

トライアル発注認定商品の審査委員はどのような構成か。

■事務局

審査は大きく二つの観点から行われる。一つ目の書類審査は都立産業技術研究センターに依頼している。情報技術や製造に詳しい専門家が審査している。

二つ目のプレゼン審査は有識者 5 名で行い、最終的な決定は町田市が行う。新商品、新サービス事業補助金の選考も同様の流れである。

■大久保委員長

トライアル発注認定商品の審査で選定外となった理由や、資料の作成方法等について、改善点を伝えるといったサポートが必要である。選定外となった事業者に対し、どういうサポートがあればよいか聴いてもらえるとありがたい。

■大久保委員長

市内の雇用情勢はいかがか。

■菅沼委員

雇用情勢について、6 月の町田市有効求人倍率は 1.07 倍であった。業種別によって大きな差が生じている。職業別になると、事務職は 0.2～0.3 倍と求人倍率が低い。人材不足分野と言われる警備や医療・介護、建設、保育などは求人倍率が高い。昨年と比べると、総じて回復傾向である。

■大久保委員長

女性の雇用が広がらない理由は職種によるのか。

■菅沼委員

今の時代は性別を分けて求人を募集することはできない。女性の雇用が広がらないのは、育児を両立するには働きにくい就業環境であるということが考えられる。

■大久保委員長

50歳以上はどうか。男性の方が採用率は高いのか。

■菅沼委員

ハローワークの利用者は女性が多い。男性の採用率が高いかどうかは分からない。

■大久保委員長

ぜひ調べていただきたい。男女平等の雇用は重要になる。

■菅野委員

項番 25 の「スタートアップと地元企業のマッチングプログラム」について教えていただきたい。

■伊藤委員

昨年の 11 月からスタートした、東京町田イノベーションプログラムである。まちだテクノパークに入居している株式会社和広が地元企業としてエントリーし、全国のスタートアップ企業約 7,000 社に対して、協業のテーマを募集した。23 の協業事業の応募あり、3 つの事業を選出し、成果報告会までブラッシュアップを行ってきた。ブラッシュアップ時にはスタートアップ企業に任せきりにするのではなく、地元企業も一緒に取り組むことで特に若手社員のモチベーションアップにもつながった。3 つの事業は今後商品化を目指していくが、すぐに商品化可能なもの、2～3 年後に可能なもの、4～5 年後に可能なものとそれぞれ特徴がある。また商品開発に際しては、新商品・新サービス開発事業補助金の案内や、トライアル発注認定商品への申請を促すなど町田市の各施策を適宜活用するアドバイスをする。

今回は Creww 株式会社と連携して行ったが、同様の事業は政令指定都市や地方銀行で実施するケースが多く、町田市の自治体規模で実施した例がないため、他自治体から Creww 株式会社に対して問い合わせがあったと聞いている。町田新産業創造センターでも日野市から手法や予算について問い合わせを受けるなど、町田市の特徴ある取り組みを全国に対して広めることができたと思っている。

■大久保委員長

町田市の取り組みは、他都市では取り組んでいないことが多い。それに特化して資料に成果としてまとめてもよいのではないか。

③ つなぐチャレンジ

■有田委員

項番 37 に年 4 回の目標とあるが、あと 3 回実施するのか。

■事務局

町田市事業承継ネットワークの構成機関と連携して実施するのは 1 回である。

■佐藤委員

項番 34 の地域連携型就職面接会 in 町田とはどのような内容か。

■事務局

東京しごとセンター多摩と町田市で連携して取り組む予定だが、内容は現在協議中であり、詳細はあらためて共有したい。

■佐藤委員

対象はどこか。

■事務局

対象もこれから協議する。

■佐藤委員

昨年度、町田市文化交流センターで実施したもののか。

■事務局

そのとおりである。

■佐藤委員

参加企業への声かけを、町田商工会議所にも声掛けしてもらうことは可能か。

■事務局

12月予定の「ハローワーク町田等の関係機関と新たな取り組みを実施予定」ではそのように想定している。なお、10月開催のものとは別事業である。

■佐藤委員

「ハローワーク町田等の関係機関と新たな取り組みを実施予定」については、経済団体にも声かけいただいて、参加できるということか。

■事務局

内容は協議中であるが、市内の企業に参加いただきたいと考えている。

■佐藤委員

人材確保に苦勞する事業者が多い。町田商工会議所は毎年、町田市雇用問題連絡会議にも参加しているため、ぜひ一緒に参画したいと考えている。「決定したら」ということではなく、あらかじめ声かけしてほしい。

④ ビジネスしやすく、働きやすいまちづくり

■大久保委員長

アフターコロナの町田市の人流について、杉森委員に伺いたい。

■杉森委員

鉄道については、コロナ前と比較すると人流は10%程度減少している。町田市の場合はさらにもう少し減少している。加えて、バスは減便しており、戻す動きはあるが、人流は全体的に下がっている。施策を打つにも動きが出にくい。今年の5月以降は回復傾向にあり、地域の住人よりも市外からの来街者のほうが目に付く。ただし、インバウンドはそれほどない。

■大久保委員長

消費の動向はどのような状況か。

■小山委員

新型コロナの影響というより、物価高騰の影響で消費者が守りに入っている印象である。高額商品の中には売れる物もあるが、安い商品に代替される物もある。

(3) 「町田市産業振興計画 19-28」後期実行計画の具体的な取り組み案について

■大久保委員長

資料 4 は、第 2 回で示された取り組みの方向性の具体的な内容である。取り組みの必要性や、他に必要な取り組み、取り組む上での留意点やアドバイスをいただきたい。これが具体的な実行計画になる。意見を反映させた上で資料 4 をまとめたい。
ここからの議論は、資料 4 の主な取り組み案に沿って行う。

・人と情報のプラットフォーム

■太細委員

東京都の支援事業や補助金メニューが豊富なこともあり、他県の事業者が東京都の支援を受けるため、都内に支店を設置する動きがあるほどである。国や東京都の支援メニューをはじめ、町田市や商工会議所等の支援制度が市内事業者にうまく伝わっていないのではないか。支援メニューなどをわかりやすく事業者に提供する必要があるのではないか。

■大久保委員長

デジタル化の観点から、アプリなど使い情報発信できればよい。情報発信できる場所もあってもよいかもしれない。

■太細委員

国・県・市町村の支援メニューをまとめて提供できるとよい。

■事務局

東京都がより多くの支援メニューを展開しているため、東京都の制度と組み合わせながら支援していきたい。「〇〇に行けば」、「〇〇を見れば」すべてが分かるといった、場所や機能等を検討する必要があると考えている。

■大久保委員長

実行計画に入れるとなると、5 年間のうち最初の 2 年くらい議論して残りの時間で形になるものを作るようなスケジュール感が必要になる。

■菅野委員

補助金・助成金はホームページ等を見れば分かるが、良いアドバイスをくれるコンサルタントやセミナーも必要ではないか。

■佐藤委員

コロナ禍では国の助成金・給付金手続きのため町田商工会議所に約 1,500 人の相談があった。専門性が高く、自力ではできなかったためである。しかし、国や東京都の情報はリンクを貼っているので、情報を取りに行こうとすれば分かるはずである。危機感をもって情報を取りに行こうとするかどうか、経営者自身の意識の問題になる。人と情報のプラットフォーム構築の前に必要なこともあると考える。

■伊藤委員

コンシェルジュ役が必要なのではないか。国の補助金は各省庁に分散しているので、コンシェルジュが旗振りをする形が良いのではないか。

■大久保委員長

補助金等に関する講習会やセミナーでは不十分なのか。

■伊藤委員

補助金そのものへの関心は高く、セミナーテーマが具体的な補助金であれば参加が多い。他方、補助金の選び方へのニーズが低い。必要に駆られて相談に来ることが多い。

■佐藤委員

町田商工会議所では、事業者向けに毎年度初めに説明会を実施しており、サポートが必要な場合には専門家を紹介している。政令指定都市ならできるかもしれないが、プラットフォームで全て分かるような仕組みをつくれるかは疑問である。

■大久保委員長

今のような意見を1~2年でアイデアとしてまとめることになる。

■大久保委員長

異業種・異分野の連携はどうか。

■伊藤委員

東京町田オープンイノベーションプログラムはこの施策に近い分野だと考える。今回は製造業がテーマであったが、オープンイノベーションプログラムは製造業に限らない。そこにつなげていく仕組みを町田市で創出することができることとよい。総務省の「ローカル10000プロジェクト」を活用して、国からお金を出してもらってもっと進みやすくもなる。また、社会課題解決につながると面白いだろう。

■大久保委員長

総務省の「ローカル10000プロジェクト活用」について説明いただきたい。

■事務局

総務省が地域活性化のために設けた制度であり、地域の人材・資源・資金を活用した新たなビジネスを立ち上げようとする民間事業者に対し、国が初期投資費用を支援するもので、地方自治体を通じて申請や交付の手続きが必要である。例えば、地場産農作物を元にした加工品製造に関する設備投資費の支援がある。

■大久保委員長

交付金はいくらなのか。

■事務局

交付金の上限は、原則2,500万円である。金融機関の融資を受けることが条件である。地方自治体の一部費用負担もある。過去には、「まちだシルクメロン」が採択されている。業種業態に限らず、事業者が何かチャレンジするときに、国の施策を使ってサポートすることを軸としてもいいのではないかと考える。

■大久保委員長

ぜひ実施していただきたい。

事業の後継者育成についてはどうか。

■有田委員

後継者育成塾のような取り組みは意識醸成の観点から行うべきである。他の自治体でも同様の取り組みを行っている。しかし、参加者は事業承継の問題意識が高い方であるので、意識の低い方にどう動いてもらえるか、参加を呼び込めるかが重要である。

■佐藤委員

事業承継向けの後継者と切り離して、若手経営者の勉強の場と考えると、すでに町田市商工会議所の青年部でも積極的に取り組んでおり、後継者育成塾という扱いではなく、前期実行計画の継続でよいのではないかと。

■事務局

後継者育成塾を実施している他自治体の状況は、町田市の状況とは違うので、町田市に合ったものを検討していきたい。

■大久保委員長

ここからは個々施策ではなく、施策全体として意見をいただきたい。

■菅野委員

「社会課題解決をビジネスチャンスに」について、例えば、「消えないまちだ君」は東日本大震災時の帰宅困難者の誘導に支障が生じた経験をもとに、市からのニーズに基づいて製品化した背景がある。社会課題に係る情報は市に集約されると思うので、市がワンストップで集約した課題を、まちだテクノパークに持ち込んでもらえば、製品化の開発等にもつなげていくことが可能である。社会課題を市で集約する仕組みづくりを進めてほしい。

■伊藤委員

新しいビジネスは課題解決から生まれ、課題解決で成功する例が多い。特に行政から課題が出てくると、事業者のやる気が違う。トライアル発注認定商品の認定や、新商品・新サービス補助金の申請にもつながるので、ぜひ取り組んでいただきたい。資料中の行政課題・社会課題・地域課題など似たような言葉が混在しており、定義も含めて整理してほしい。

■大久保委員長

トライアル発注認定商品の認定や、新商品・新サービス補助金では、具体的な課題は提示していなかった。今の意見を踏まえ、市が提示する課題を追加することは可能か。

■事務局

検討していきたい。

■太細委員

地域経済現況調査について、データに基づいたファクトの分析・見せ方が重要である。町田に役立つような動向調査をお願いしたい。

■事務局

武相エリアに特化した地域経済状況調査が必要だと考えている。

■大久保委員長

地域経済分析については、大学と連携して実施していくのもよいのではないかと。市役所内に専門人材がいなくとも、大学関係者で分析手法に詳しい人材がいる可能性もあり、大学側としても研究業績とすることができ、両者にとってメリットとなる。

■佐藤委員

今秋に日本商工会議所とともに、町田の分析に特化した RESAS の勉強会を実施しようと考えている。

■事務局

経済界や大学と連携し、継続的に町田市のデータを事業者にも活用していただけるようなものを発信していきたい。

■佐藤委員

国や大学が取り組んでいる分析手法などが、日本商工会議所の専門セクションに降りてくる。その後専門セクションから講師として来てもらい、各商工会議所の職員でも地域経済分析ができるように情報の引っ張り方やグラフの作り方などを学ぶための勉強会を実施する。大学との連携も考えていきたい。

■大久保委員長

大学としても論文を書く際に、RESASなどで分析した経験があるので、勉強会等に参加者として呼んでもらえれば、色んな情報を出せると思う。

■小山委員

「起業家精神の育成」の具体的なイメージを教えてください。

■事務局

将来の起業・創業に向けた育成であるが、現行の実行計画を継続するものである。まちだキッズアントレプレナープログラムなど若い方向けに、起業創業の魅力を発信する取り組みである。

■小山委員

企業の責任者として、様々な課題や問題点を抱えながら、どのように企業や事業を発展させていくか日々悩むことがあると思う。経営者に対して、役に立つ講座を設けて、基礎的なことも含めて教えてあげるような取り組みがあっても良いのではないか。

■伊藤委員

起業家精神として、自分で考えて自分で解決するというプロセスへ至るために技術的なこと(AIの活用や発明手法、マネー等の分野)を教えている。次の段階として教育委員会から請け負ってキャリア教育を行っている。中学生に対してはお金の話を、高校生に対しては出前授業にて起業家というキャリア選択についての話をしている。小山委員の意見は、大学卒業前後や起業を本当に目指す立場の人向けに取り組むことが必要と思われる。

■小山委員

精神的な強さも教えてあげられればよいのではないか。

■伊藤委員

各年代に適した起業家教育を行うことで興味と学習意欲を高めていけると良い。

■小山委員

例えば、人脈のつくり方や、事業が順調に進まない時のメンタルの保ち方などを教えていただけるとよい。

■伊藤委員

そのとおり、特に具体的に起業を考えている人にとっては有用なテーマと思われる。ただ講座形式で実施しても、日ごろ抱えている悩みなどは出しにくいと思われるので、個別の相談の中でアドバイスをしていくのが良いのではないかと考えている。

■事務局

町田の状況を踏まえ、経営者マインドといったセミナーテーマを考えた方がよいと理解した。

■佐藤委員

「起業家とは」といったセミナーテーマで町田商工会議所でも実施している。

■伊藤委員

「商店街で開業チャレンジ」について、東京都で開業助成金を出しており、これの補完というよりもチャレンジショップのような形にできないか検討いただきたい。

■事務局

市として商店街の事業者をどうつなげるか、チャレンジショップも一つの手法だと思うので、参考にさせていただきたい。

■大久保委員長

家賃が高いといった事業者の課題に対して、廃校利用など、市の財産の活用といった視点も持ってもらいたい。

■事務局

本日欠席の多田委員から、事前に2点質問をいただいているため共有したい。

- ・前期の取り組みにおいて、目標未達の項目についてどのように原因分析されているか。
- ・今までの達成状況、特に未達部分がどのように次の計画に活かされるのか。

一つ目については、新型コロナの影響による開催自粛や、セミナーやイベント等の開催形態が変わったことによるものと分析している。二つ目については、達成状況を踏まえて後期計画の策定に取り組んでいきたい。

また、多田委員からは、これまでの達成状況と今後の取り組みにつながりがあるものが望ましいとの意見をいただいている。

4 その他連絡事項等

■事務局

4回目は9/20の開催予定である。

追加のご意見は事務局へお願いしたい。

以上